

ブラックストーン (米国、オルタナティブ投資運用会社)

Blackstone Inc. (ティッカー:BX、大和コード:A0767) <https://ir.blackstone.com>

決算期	営業収益	純利益	株価・為替情報(5/20時点)
23.12	9,694 百万ドル	1,391 百万ドル	株価 144.20 ドル 1ドル = 144.51 円
24.12	11,649 (+20%)	2,777 (2.0倍)	時価総額 1,770 億ドル
25.12 予	12,097 (+4%)	3,414 (+23%)	予想EPS(25.12) 4.89 ドル 予想PER(25.12) 29.5 倍
26.12 予	15,645 (+29%)	5,677 (+66%)	予想EPS(26.12) 6.44 ドル 予想PER(26.12) 22.4 倍

※予想はブルームバーグ集計のアナリストコンセンサス。EPS(一株当たり利益)は分配可能利益 (Distributable Earnings) ベース。

会社概要

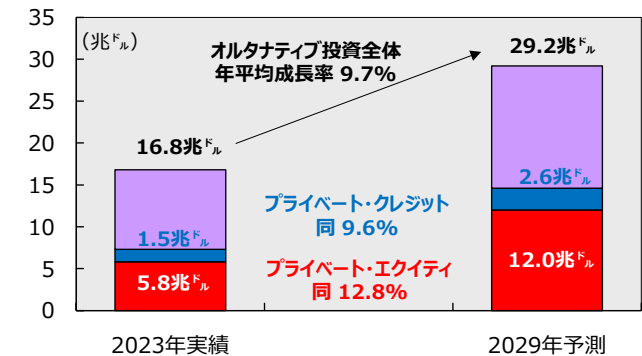
1985 年創業のオルタナティブ投資 (上場株式や債券等の伝統的資産以外への投資) 運用会社。25 年 3 月末時点の運用資産残高は 1 兆 1,675 億ドル (約 169 兆円) とオルタナティブ投資で世界最大。事業セグメントは、①プライベート・エクイティ (非上場企業への投資・経営支援)、②クレジット & インシュランス (企業への直接融資等)、③不動産、④マルチ・アセット・インベスティング (ヘッジファンドなど複数資産への投資等)。

オルタナティブ投資のリーディングカンパニー/長期成長期待が高く、足元も需要は堅調

オルタナティブ投資は運用資産の拡大が見込まれる

世界のオルタナティブ投資運用残高は、2023 年：16.8 兆ドル→2029 年：29.2 兆ドルへ年平均成長率 9.7% で拡大すると予測されている (図①)。データセンター、電力、道路等のインフラ投資が膨らむ中、オルタナティブ投資企業が銀行、資本市場に次ぐ資金供給の担い手として台頭。同社はプライベート・エクイティ (PE)、プライベート・クレジット (PC)、不動産とバランスのよい資産構成を持ち、ここ数年は PC が成長を牽引 (図②)。銀行や社債にできない柔軟かつ迅速な融資でインフラ需要拡大を支える。

① オルタナティブ投資 世界の運用資産残高

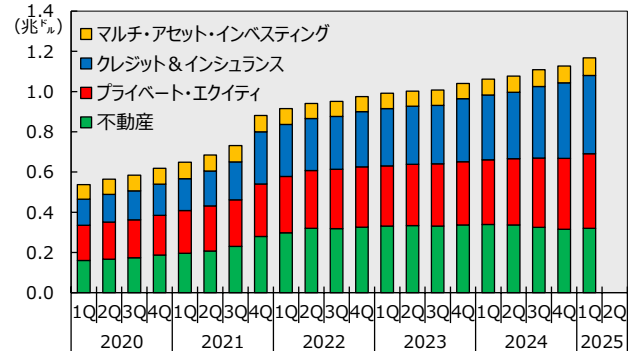


(注) 紫色はその他 (出所) プレキンより大和証券作成

個人の投資が増加中、401k の事業機会に注目

オルタナティブ資産は上場株式・債券と相関が低く、投資家にとっては有力な分散投資先となり得る。また、国際通貨基金のレポートによると、PE や PC の過去のパフォーマンス(2000 年末～2023 年 6 月) は上場株式指数を上回る。流動性が低いため以前は機関投資家が主な買い手であったが、近年は富裕層を中心に個人のオルタナティブ投資が増加中。トランプ政権では 401k (企業型確定拠出年金) への資産組み入れを促進すると期待されており、同社は政策・規制面の変化を待っている。事業機会は大きい。

② ブラックストーン 運用資産残高



(注) 24 年度にセグメント変更を実施。遡及修正の影響で 21 年度までと 22 年度以降で連続性は途切れる。1Q は 1-3 月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

投資家の需要は強い。IPO、M&A の回復に期待

25 年 1-3 月期は分配可能利益が前年同期比 11% 増加。運用資産残高の成長を背景に手数料関連利益が安定して伸びている。資金流入額は 22 年 7-9 月期以降で最高水準となり、同社ファンドへの投資家の需要は強い。今年の株価は軟調だが、マーケットが調整してもオルタナティブ資産は簡単に解約できず、資産価格が下がれば投資機会になるため、長期成長見通しは健在。この先、IPO (新規株式公開)、M&A 市場が改善すれば、保有企業の売却益が増加し短期業績も改善すると予想される。(NY 西村和哉)

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) delly(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMOインターネット(4784) JX金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。